

施策番号	1101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします	都市計画道路（区施行路線）整備率	%	目標	67.0	68.3	68.3
				実績	65.1	65.8	65.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		道路掘削工事の許認可及び調整事務	道路管理課	◎	687
		道路等監察処理事務	道路管理課	◎	689
		街路樹維持管理	道路補修課	◎	691
		公衆便所維持管理	道路補修課	◎	693
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	◎	695
		道路改修（施設更新）	道路補修課	◎	697
		道路橋梁改良	道路補修課	◎	699
		道路修繕	道路補修課	◎	701
		特色ある道路管理	道路補修課	◎	703
計画		補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	705
計画		補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	706
計画		補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	707
計画		補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	708
計画		補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	709
計画		補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	710
計画		区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	711
計画		新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	712
		道路境界関係証明等事務	道路管理課	○	713
		道路占用許可事務	道路管理課	○	714
		道路台帳補正委託	道路管理課	○	715
		道路認定・改廃等事務	道路管理課	○	716
		補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	道路建設課	○	717

		事務事業	担当課	区分	頁
		掘削道路復旧	道路補修課	○	718
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	○	719
		路上放棄物処理	道路補修課	○	720

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事の許認可及び調整事務						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路管理課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(26)	
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。										
実施内容	<p>道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）している企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物を占用している企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	(苦情要望件数/道路掘削工事等の指導件数) × 100	%	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,679	2,524	2,050
活動	苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	26	25	21
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,539	30,653	30,759	
支出	直接事業費 (b)	4,527	4,228	4,280	
	職員人件費 (c)	24,800	25,140	25,240	
		業務量（人）	3.10	3.60	3.60
	間接費 (d)	1,212	1,285	1,239	
	調整額 (e)	2,945	2,600	2,340	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,945	2,600	2,340	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	33,484	33,253	33,099	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（道路掘削工事等の申請件数）（件）		
実績数値 (g)	2,679	2,524	2,050
単位あたり区単コスト (a/g)	11,399	12,145	15,004
単位あたりコスト (f/g)	12,499	13,175	16,146

実施状況に対する評価	道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事や民間建築工事などに伴う路上工事や作業について、占用申請や使用届などを受け付ける際にチラシや、直接の説明により指導を行っている。それにより、路上工事等に関する苦情件数は指導件数の1%程度となっている。
今後の方向性【継続】	占用事業者等に対して、工事前のお知らせ（チラシ）による沿道周知の徹底などを指導し、区民への情報提供を緊密におこなうことで苦情や要望件数を極力軽減できるよう、引き続き当該業務を継続する。

### 事務事業評価表

事務事業名	道路等監察処理事務						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路管理課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(21)	
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。										
実施内容	<p>1、建物等不法占用の是正指導 道路・水路等の不法占用については、公共下水道整備にあわせ区内全域の公有地調査を行い、同時に不法物件の是正指導を行ってきた。 不法占用のうち、堅牢な物件（建物・塀等）は、撤去費用や構造的な問題から、早急な是正が困難な状況であるため、計画的に地域を定め巡視や現地調査及び訪問指導を行い、占有者に不法占用を認識させ、現場では是正を促している。</p> <p>2、道路等不正使用の是正指導 道路等の不正使用については、商品のはみ出し陳列や置き看板がそのほとんどであるため、商店街を単位で警察と連携して定期的な是正指導を実施している。</p> <p>3、その他の指導 ・路上生活者（ホームレス）については、橋梁等の下で生活していることが多く、ごみや荷物等の撤去指導を行っている。 ・ごみ屋敷周辺のごみや荷物等について居住者への指導を行っている。 ・空家、老朽化建物における道路へのはみ出し物件、落下危険物等に対する除却や指導を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	不法占用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	12	6	5
活動	不正使用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	12	6	5
活動	不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	303	57	81
活動	不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,391	2,252	1,764
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,319	17,393	14,841	
支出	直接事業費 (b)	19	13	21	
	職員人件費 (c)	14,300	17,380	14,820	
		業務量（人）	2.90	2.20	2.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	855	2,200	1,260	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	855	2,200	1,260
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,174	19,593	16,101	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）（件）		
実績数値 (g)	2,694	2,309	1,845
単位あたり区単コスト (a/g)	5,315	7,533	8,044
単位あたりコスト (f/g)	5,633	8,485	8,727

実施状況に対する評価	<p>道路不正使用に対する取り組みについては、主に商品のはみ出し陳列や置き看板等の指導を中心としていたが、近年は、路上生活者、ごみ屋敷、空家など、継続して指導を行わなければ解決できない事案が増えている。</p> <p>一方で、不法占用箇所については、近年の地籍調査事業の進捗に伴う公有地境界の明確化や、水路跡地の道路認定により管理法令を明確化したため、土地、建物所有者の境界に係る理解が進んでいる。</p> <p>これらの背景を受けて、不法占用の指導及び巡視件数は減少しつつあり、建替え時における不法占用の解消も進んでいる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後は、経常的な指導・巡回についてもエリアを選定して行うなど、課題解決に向けた検討を行いながら継続して実施していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	街路樹維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 街路樹の維持管理は、樹木の生育に制約のある道路環境において、良好な育成・維持を図るとともに、交通機能と沿線住民生活との調和を図り、街路樹植栽の目的やその効果を発揮させることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 区道に植栽された街路樹や緑道などを管理対象とし、専門業者への業務委託、請負工事、及び職員対応等により、樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等の恒常的な管理業務のほか、台風などの気象条件下での緊急対応、区民からの要望や事故対応など、樹木等に起因するすべての維持管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	苦情件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	—	—	—
				実績	414	574	531
活動	歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	77,000	75,888	75,888
				実績	75,888	75,888	75,888
活動	街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,000	11,000	11,000
				実績	10,964	10,602	10,317
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	349,583	329,768	365,134	
支出	直接事業費 (b)	327,183	314,758	350,124	
	職員人件費 (c)	22,400	15,010	15,010	
		業務量（人）	2.80	1.90	1.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,660	1,900	1,710	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,660	1,900	1,710	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	352,243	331,668	366,844	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象物件数（街路樹）（本）		
実績数値 (g)	10,964	10,602	10,317
単位あたり区単コスト (a/g)	31,885	31,104	35,391
単位あたりコスト (f/g)	32,127	31,284	35,557

実施状況に対する評価	<p>樹木管理は、全体としては一定の管理水準は保っている。 樹木診断、老木化、腐朽した樹木の撤去や補植、あるいは樹木の根上りにより凸凹が生じた歩道の補修に掛かる経費など、新たな問題に対応するコストが上昇してきている。また、社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>街路樹の管理については、今後もこれまでの管理水準を保ちつつ、樹木の健全性を確保し、また道路及び沿道の環境改善に向けた補修、老木の更新などを行うことで、道路の快適性、安全・安心を維持向上させていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	公衆便所維持管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	2
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又、新小岩駅北口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は利用状況を確認し清掃回数を決めている。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>水元、四つ木、立石の公衆便所は窓ガラス清掃等を年1回実施している。新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又、新小岩駅北口、新小岩東北の公衆便所は定期清掃を年1回実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	36	46	36
活動	公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
				実績	218	218	263
活動	公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	4,047	3,842	4,274
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	33	33	38
	一般財源 (a)	69,862	99,094	138,947	
支出	直接事業費 (b)	62,145	85,107	127,625	
	職員人件費 (c)	7,750	14,020	11,360	
		業務量（人）	1.10	1.90	1.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,061	5,901	6,660	
	減価償却費	4,301	4,301	5,580	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	760	1,600	1,080	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	74,956	105,028	145,645	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	清掃すべき床面積（㎡）		
実績数値 (g)	218	218	263
単位あたり区単コスト (a/g)	320,468	454,560	527,914
単位あたりコスト (f/g)	343,835	481,780	553,362

実施状況に対する評価	<p>公衆便所管理は、全体的に一定の水準を管理出来ている。</p> <p>公衆便所施設の老朽化が進んでいる。改修または新築工事を行ったためコストが増加している。</p> <p>一方、年度中に便所の改修工事が入り工事期間中の清掃を中止しているため、清掃回数が減少している。新小岩駅北口公衆便所が新しい公衆便所になりコスト、清掃回数、減価償却費が高くなっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公衆便所管理については、今後も一定の水準を管理し、2020年の東京オリンピックパラリンピックに向けて各公衆便所の特徴に合わせた改修を行ったが、他の公衆便所についての方向性を決める必要がある。</p> <p>管理をすることにより、利便性や安全性を向上させていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度					個別計画	—			
根拠法令	道路法、河川法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週1～2回(新小岩南口駅前広場は、週5回)の清掃作業を実施している。</p> <p>アンダーパスのような密閉空間では、年1回の高圧洗浄による清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を委託して定期的実施している。</p> <p>公有地草刈対応は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し、道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で実施している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な個所を委託業務で対応し、区民からの苦情や要望個所を、直営業務で対応している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	143	159	186
活動	清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	649,355	700,000	700,000
				実績	853,670	618,225	799,054
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,397	3,642	3,646
	一般財源 (a)	137,772	155,727	155,877	
支出	直接事業費 (b)	132,029	137,179	141,043	
	職員人件費 (c)	9,140	22,190	18,480	
		業務量（人）	1.50	3.80	3.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	855	2,000	1,620	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	855	2,000	1,620
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	142,024	161,369	161,143	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	853,670	618,225	799,054
単位あたり区単コスト (a/g)	161	252	195
単位あたりコスト (f/g)	166	261	202

実施状況に対する評価	道路・駅前広場清掃は、一定の水準を保ちながら管理出来ている。 社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。
今後の方向性【継続】	道路・駅前広場清掃は、今後も一定の管理水準を保ちながら、道路にゴミのない環境を確保し、安全性、快適性を維持向上させていく。 新小岩駅北口広場が新しく整備され、清掃が必要になるため経費が増加する予定である。

### 事務事業評価表

事務事業名	道路改修（施設更新）						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(6)	
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。										
実施内容	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	道路の更新が必要な延長	—	km	目標	18	16	14
				実績	18	16	14
活動	道路診断調査延長累計	—	km	目標	694	694	694
				実績	694	694	694
活動	道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	1,700	2,750	3,000
				実績	1,437	2,356	1,071
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	2,784	0
		その他	0	0	44,000
	一般財源 (a)	246,152	362,052	293,593	
支出	直接事業費 (b)	222,152	331,968	309,153	
	職員人件費 (c)	24,000	32,600	28,440	
					業務量 (人)
	間接費 (d)	0	268	0	
	調整額 (e)	2,850	4,000	3,240	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,850	4,000	3,240	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	249,002	368,836	340,833	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	道路改修工事延長（m）		
実績数値 (g)	1,437	2,356	1,071
単位あたり区単コスト (a/g)	171,296	153,672	274,130
単位あたりコスト (f/g)	173,279	156,552	318,238

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施範囲や内容を決定している。</p> <p>近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据え、計画的な業務の推進を必要となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路診断や路面性状調査の実施結果に基づいた道路管理計画による、計画的な道路改修業務を行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	道路橋梁改良					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度					個別計画	—			
根拠法令	道路法、都市計画法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6 m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	道路整備延長	—	m	目標	160	227	392
				実績	183	211	79
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	28,391	0
		その他	0	93,964	0
	一般財源 (a)	153,162	60,544	50,930	
支出	直接事業費 (b)	144,362	172,629	40,660	
	職員人件費 (c)	8,800	10,270	10,270	
		業務量（人）	1.10	1.30	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,045	1,300	1,170	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,045	1,300	1,170	
	（控）コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	154,207	184,199	52,100	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	道路整備延長（m）		
実績数値 (g)	183	211	79
単位あたり区単コスト (a/g)	836,951	286,938	644,684
単位あたりコスト (f/g)	842,661	872,981	659,494

実施状況に対する評価	日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するため必要な箇所を選定して事業を進める中で、延長自体は毎年変化している。
今後の方向性【継続】	今後とも区民の利便性や安全性、防災性などの向上のため、道路の新設や改良を行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	道路修繕						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	685	611	612
活動	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	1	8	6
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
活動	修繕工事延長	—	km	目標	1,300	2,770	3,000
				実績	2,118	2,946	2,132
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	35,000	22,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	15,000
	一般財源 (a)	513,864	548,488	568,368	
支出	直接事業費 (b)	401,674	501,728	533,348	
	職員人件費 (c)	112,190	81,760	72,020	
		業務量（人）	14.60	10.60	9.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	12,825	17,817	15,129	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	7,817	7,299	
	退職給与引当	12,825	10,000	7,830	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	526,689	601,305	620,497	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値 (g)	843	843	843
単位あたり区単コスト (a/g)	609,566	650,638	674,221
単位あたりコスト (f/g)	624,779	713,292	736,058

実施状況 に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施内容を決定している。近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきた。また、災害による第三者事故が増えており、点検等の処理が必要になる。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>道路管理計画により、道路の更新時期を的確に判断し、道路修繕を計画的に進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	特色ある道路管理						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	平成7年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。										
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
				実績	162,000	162,000	162,000
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	21	14	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	46,489	30,825	30,128	
支出	直接事業費 (b)	13,779	12,855	14,028	
	職員人件費 (c)	32,710	17,970	16,100	
		業務量（人）	5.30	2.40	2.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,230	2,100	1,620	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,230	2,100	1,620	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	49,719	32,925	31,748	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	287	190	186
単位あたりコスト (f/g)	307	203	196

実施状況に対する評価	<p>全体としては一定の管理水準を保っている。 親水施設が更新時期を迎えており、コストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>特色ある道路管理は、一定の管理水準を保ちつつ、今後も憩いと潤いを与えるため、「特色ある道路」としての、安心・安全を維持向上させていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補助261号線（南水元地区） 整備事業				都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	402	38,935	112,242	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般 7 3 2				3(1)		一般財源		1,481	72,945	238,476						
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H23.3.31） ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17） ○現況測量（H18） ○基本設計（H19） ○用地測量（H20） ◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24.4.17～R6.3.31）						支出	事業費	1,003	110,616	347,558	設計	—	—	—	予備設計	
							人件費	880	1,264	3,160						
						業務量（人）	0.11	0.16	0.40	工事	—	—	—	—		
						間接費	0	0	0							
						調整額	105	160	360							
						トータルコスト (a)	1,988	112,040	351,078							
						単位当たり コスト（円）（a/b）	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	都市整備部	道路建設課	—	収入	特定財源	0	44,667	41,683	細田西地区	—	用地取得	用地取得 詳細設計	工事 詳細設計
				収入	一般財源	22,623	80,266	29,154					
一般 7 3 2 3(2)(3)				支出	事業費	19,263	119,245	65,307	環状7号線付近地区	—	用地取得	用地取得	用地取得 予備設計
					支出	人件費	3,360	5,688					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.42	0.72	0.70	—	—	—	—	—
					支出	間接費	0	0					
					調整額	399	720	630					
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13.12.3） <細田西地区>○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○用地測量(H15)○基本設計(H16)○予備設計③(H25～H26)○予備修正設計(H27～H28)◎事業認可取得：平成16年12月20日（H16.12.20～R6.3.31） <環7地区>○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○基本設計(H15)○用地測量(H15)○下水道工事(H22)○電線共同溝工事(H23～H24)◎事業認可取得：平成16年1月13日（H16.1.13～R5.3.31）													
				単位当たり コスト(円)(a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補助274号線（立石地区）整備事業				都市整備部		—	収入	特定財源	156,883	32,006	21,563	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
				道路建設課				一般財源	289,740	14,213	13,740					
一般	7	3	2	3(4)			支出	事業費	445,183	44,481	32,933	設計	—	—	—	予備設計
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1.15） ○現況測量(H12)○路線測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15. 2.14～R6. 3.31)								人件費	1,440	1,738	2,370					
							業務量(人)	0.18	0.22	0.30						
							間接費	0	0	0						
							トータルコスト(a)		171	220	270	工事	—	—	—	—
								調整額								
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	319,358	442,263	40,140	一口橋南地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
	道路建設課				一般財源	327,858	533,214	42,011					
一般	7	3	2	3(5)(6)									
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う <一口橋南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(H13・H19)○基本設計(H20) ◎事業認可日：平成22年12月7日(H22.12.7～R6.3.31) <細田北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(H19)○基本設計(H20)○基本修正設計(H27) ◎事業認可日：平成28年7月15日(H28.7.15～R5.3.31)				支出	事業費	644,736	969,315	76,621	細田北地区	—	用地取得	用地取得	用地取得 予備設計
					人件費	2,480	6,162	5,530					
					業務量(人)	0.31	0.78	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	295	780	630					
				トータルコスト (a)	647,511	976,257	82,781						
				単位当たり コスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	112,277	292,171	287,865	用地取得	—	用地取得	用地取得	—
一般	7	3	2	3(7)	一般財源	46,736	149,658	165,387					
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H16)○用地測量(H16)○基本設計(H16)○予備設計(H25～H26)○踏切設計①(JR委託)(H26)○踏切設計②(JR委託)(H27)○詳細設計①(H27～H28)○詳細設計②(H29～H30)○詳細設計③(H30～R1)○下水道・電線共同溝・街築工事(H28～H29)○踏切工事(JR委託)(H29～R3予定) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～R5.3.31)				支出	事業費	143,253	435,351	446,932	設計	—	詳細設計	詳細設計	詳細設計
					人件費	15,760	6,478	6,320					
					業務量(人)	1.97	0.82	0.80					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,872	820	720					
				トータルコスト(a)		160,885	442,649	453,972	工事	—	工事	工事	工事
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	309,812	358,415	185,483	東新小岩南地区	—	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計			
	道路建設課				一般財源	396,222	455,020	111,832								
一般	7	3	2	3(8)(9)												
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H12・H17)○基本設計(H12・H18)○用地測量(H13・H18)○予備設計(H23)○予備修正設計(H27~H28)○詳細設計(H28~H29)○下水道工事(H28~H29)○電線共同溝・街築工事(H29~H30) ◎事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21~R3.3.31) <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H14・H17)○基本設計(H19)○用地測量(H19)○予備設計(H28~H29) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~R5.3.31)				支出	事業費	692,114	799,768	284,675	東新小岩北地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計			
					人件費	13,920	13,667	12,640								
						業務量(人)	1.74	1.73	1.60							
						間接費	0	0	0							
						調整額	1,653	1,730	1,440							
				トータルコスト(a)	707,687	815,165	298,755									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	116,653	29,694	140,646	四つ木地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	177,068	20,652	195,960					
一般	7	3	2	3(10)(11)									
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <四つ木地区> ◎都市計画決定：平成13年1月15日（変更：H18.7.21） ○現況測量（H12）○用地測量（H13）○基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15.2.14～R5.3.31） <四つ木東地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計（H19）○用地測量（H19） ◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21.6.5～R5.3.31） <四つ木西地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計（H19）○基本修正設計（H27）○用地測量（H19） ◎事業認可取得：平成28年10月31日（H28.10.31～R5.3.31）				支出	事業費	290,441	42,999	332,656	四つ木東地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
					人件費	3,280	7,347	3,950					
					業務量（人）	0.41	0.93	0.50					
					間接費	0	0	0					
				調整額	390	930	450						
				トータルコスト（a）	294,111	51,276	337,056						
				単位当たりコスト（円）（a/b）	—	—	—	四つ木西地区	—	用地取得	用地取得	用地取得	



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路境界関係証明等事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	12,124	10,736	9,996
				道路管理課				一般財源	14,912	12,613	12,646					
一般	7	1	1	1(23)			事業費	4,762	4,783	4,766						
<b>【道路台帳閲覧及び交付】</b> 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。 必要に応じて、台帳の写しを交付する。 <b>【幅員証明等】</b> 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。（手数料 閲覧100円/件、証明300円/件）							人件費	10,150	7,830	7,880						
						支出	業務量(人)	1.40	1.20	1.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,045	700	630						
							トータルコスト(a)	15,957	13,313	13,276						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,316	1,240	1,328						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
道路占用許可事務				都市整備部		—	収入	特定財源	1,531,267	1,479,050	1,599,784	道路占用許可件数+道路 占用免除件数+企業免除 件数	件	5,600	5,647	5,556
				道路管理課				一般財源	-1,515,498	-1,463,816	-1,586,572					
一般	7	1	1	1(17)			事業費	569	4,174	2,152						
窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の 交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用 許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益 企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管 理システムで事務処理をする。							支出	人件費	15,200	11,060	11,060	道路掘削復旧件数	件	2,404	2,258	1,727
								業務量(人)	1.90	1.40	1.40					
								間接費	0	0	0					
								調整額	1,805	2,600	1,260					
							トータルコスト (a)	17,574	17,834	14,472						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,138	3,158	2,605	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路台帳補正委託				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳平面図補正延長	m	254,683	12,196	6,518
				道路管理課				一般財源	32,339	36,195	37,730					
一般	7	1	1	1(8)			支出	事業費	25,939	31,455	32,990	地理情報システム搭載用 データ作成延長	m	—	168,948	523,020
<p>道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、すみやかに訂正することを求められている。</p> <p>本事業は、現在保管している道路台帳についてすみやかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新のものに更新するものである。</p>								人件費	6,400	4,740	4,740					
							業務量(人)	0.80	0.60	0.60						
							間接費	0	0	0						
							トータルコスト (a)	調整額	760	600	540	合計	m	254,683	181,144	529,538
								単位当たり コスト(円) (a/b)	130	203	72					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	担当課			H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
道路認定・改廃等事務	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	165	159	63
	道路管理課			一般財源	11,591	13,926	13,879					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	民有道路敷寄附等件数	件	46	18	23
—	—	—		人件費	10,400	12,640	12,640					
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。			トータルコスト (a)	業務量(人)	1.30	1.60	1.60	—	—	—	—	
				間接費	1,191	1,286	1,239					
			調整額	1,235	1,600	1,440						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	60,787	87,718	178,128						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
補助138・261号線（南水元西 地区）整備事業	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	設計	—	—	—	—
	道路建設課		一般財源	1,520	2,370	2,370						
—	—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(138 H19, 261 H20) ○基本設計(H19), 基本修正設計(H28)	—	—	支出	人件費	1,520	2,370	2,370	既存資料の整理及び検討 会資料作成	—	整理・ 資料作成	整理・ 資料作成	整理・ 資料作成
				業務量(人)	0.19	0.30	0.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	181	300	270					
				トータルコスト (a)	1,701	2,670	2,640					
—	—	—	—	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H29	H30	R1						
											単位	H29	H30	R1		
掘削道路復旧				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	掘削道路復旧工事延長	m	1,904	1,901	1,247
				道路補修課				一般財源	151,898	143,637	133,187					
一般	7	3	2	2			事業費	146,298	134,947	123,707						
区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。これらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。 また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定されているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行っている。							支出	人件費	5,600	8,690	9,480					
								業務量(人)	0.70	1.10	1.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	665	1,100	1,080					
							トータルコスト	152,563	144,737	134,267						
							(a)									
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	80,128	76,137	107,672						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路補修課庁舎管理運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	庁舎管理面積	㎡	3,507	2,047	2,047
				道路補修課				一般財源	53,853	48,874	51,340					
一般	7	1	1	2(1)			事業費	47,603	46,257	46,600	—	—	—	—	—	
道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。 H29年12月には赤十字産院の移転に伴い立石へ移転した。							人件費	6,250	2,550	4,740						—
							支出	業務量(人)	1.00	0.60	0.60	—	—	—	—	
							間接費	0	67	0	—					—
							調整額	475	0	540		—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	54,328	48,874	51,880	—					—
							単位当たりコスト(円) (a/b)	15,491	23,876	25,344						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
路上放棄物処理	都市整備部 道路補修課		—	収入	特定財源	0	0	0	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分件数	件	1,460	1,450	1,275
			一般財源		51,773	53,266	43,796						
一般	7	3	1	事業費	14,493	13,136	11,866						
区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。				人件費	37,280	40,130	31,930	違反屋外広告物の除却・ 処分数	枚	33,904	33,770	20,447	
				1(9)	業務量(人)	5.20	7.10						5.30
								間接費	0	0	0		
				調整額	4,180	3,600	2,880	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分の個数（自転 車・バイク・家電製品含 む）	個	4,272	3,417	2,477	
				トータルコスト (a)	55,953	56,866	46,676						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	38,324	39,218	36,609						

施策番号	1102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	違法な駐車・駐輪を少なくします	1日平均の瞬間的自転車放置率	%	目標	2	3	2
				実績	3	2	3
		区内JR3駅での1日平均の違法駐車台数	台	目標	50	55	60
				実績	58	57	53
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	自転車駐車場整備事業	交通安全対策担当課	◎	722
		違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	交通安全対策担当課	◎	724
		自転車置場管理運営	交通安全対策担当課	◎	726
		自転車駐車場管理運営	交通安全対策担当課	◎	728
		自転車保管所管理運営	交通安全対策担当課	◎	730
		放置自転車総合対策	交通安全対策担当課	◎	732
		駐車場事業運営	交通安全対策担当課	◎	734
		放置自転車追放キャラバン	交通安全対策担当課	◎	736
		放置自転車撤去・誘導及び指導	交通安全対策担当課	◎	738
		民営自転車駐車場整備費助成	交通安全対策担当課	○	740

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場整備事業					担当部	都市整備部			関係課	新小岩街づくり担当課、金町街づくり担当課
						担当課	交通安全対策担当課				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)	
事務事業目的	需要に合わせて駅至近の自転車駐輪場の整備を図る。 無料の自転車置場は、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車駐車場（有料）37か所 収容台数27,782台</li> <li>・自転車置場（無料）2か所 収容台数 210台</li> </ul> 自転車駐車場は、需要に合わせて駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度整備箇所：立石北第二自転車駐車場一部廃止(15台減) 立石北第一自転車駐車場拡張(222台増) 工事 環七青砥橋下自転車駐車場設置(置場から変更)(550台設置) 工事 新小岩西自転車駐車場設置 (置場から変更)(200台設置) 工事 29年4月1日開設</li> <li>・平成29年度整備箇所：立石北第三自転車駐車場移転(300台→250台)50台減 金町南自転車駐車場移設(485台→230台)255台減 四つ木高架下自転車駐車場(819台→619台)200台減</li> <li>・平成30年度整備箇所：青戸南第一自転車駐車場移転(台数増減なし) 四つ木高架下自転車駐車場一部縮小(619台→519台)100台減 立石北第一自転車駐車場拡張(ゴラク跡)利用開始は令和元年7月予定</li> <li>・令和元年度整備箇所：立石北第一自転車駐車場一部縮小(1042台→692台) 350台減 立石北第一自転車駐車場拡張(ゴラク再拡張)(692台→742台) 50台増 立石北第一自転車駐車場拡張(嶋田保全)(742台→780台) 38台増 金町駅北口自転車駐車場一部縮小(3650⇒3320) 330台減 東金町一丁目自転車駐車場拡張(550⇒880) 330台増 西井堀せせらぎパーク自転車駐車場(416⇒330) 86台減</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	自転車駐車場収容台数	—	台	目標	28,500	28,200	28,050
				実績	28,200	28,100	27,782
活動	自転車駐車場整備箇所数 (新規・拡張・縮小)	—	箇所	目標	4	0	3
				実績	3	2	6
成果	1日あたり平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	2	2	2
				実績	3	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,364	5,395	12,426	
支出	直接事業費 (b)	17,964	0	4,811	
	職員人件費 (c)	5,400	5,395	7,615	
		業務量 (人)	0.85	0.85	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	428	450	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	428	450	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	23,792	5,845	13,011	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	整備件数 (箇所)		
実績数値 (g)	3	2	6
単位あたり区単コスト (a/g)	7,788,000	2,697,500	2,071,000
単位あたりコスト (f/g)	7,930,667	2,922,500	2,168,500

実施状況に対する評価	<p>自転車駐車場は駅周辺の街づくり事業に併せて、需要台数を鑑みながら適地が確保されしだい整備を実施している。また、一時利用者の利用場所を別の場所の変更、既存自転車駐車場の駐輪の仕方を工夫し、出来る限り利用者の負担にならないように努めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>駅周辺の街づくり事業に併せて、利用しやすい自転車駐車場を整備していく。街づくり事業が無い駅周辺においても、適地が見つかり次第、整備に向けて対応する。また、民間による民営自転車駐車場の整備を誘導するよう要綱の見直しを別途行う。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	平成5年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(3)	
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。										
実施内容	<p>シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	58	55	52
				実績	58	57	53
活動	指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	1,700	1,800	1,900
				実績	1,818	1,829	1,639
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,652	2,703	3,376	
支出	直接事業費 (b)	2,202	2,243	2,306	
	職員人件費 (c)	450	460	1,070	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,652	2,703	3,376	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導、誘導件数（車両台数）（台）		
実績数値 (g)	1,818	1,829	1,639
単位あたり区単コスト (a/g)	1,459	1,478	2,060
単位あたりコスト (f/g)	1,459	1,478	2,060

実施状況 に対する評価	違法駐車台数は昨年度より約200件ほど下回ることができた。また、指導誘導の件数が減少したのは平成30年度の取り組み件数が増えたことで、その効果が令和元年度の数字に反映したものと考える。
今後の方向性 【継続】	引き続き、交通事故や交通渋滞の防止などのため、現場において指導誘導に取り組むとともに、所管する警察とも連携を図りながら、違法駐車をさせないようチラシの配布やドライバーへの声掛けなど創意工夫して実施していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	自転車置場管理運営					担当部	都市整備部			関係課	—
						担当課	交通安全対策担当課				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	<p>通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。</p>										
実施内容	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（交通政策課において利用登録の申請受付・審査課、自転車添付シールの交付と、施設内電球等取替え、施設修繕等を実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・置場数：2ヶ所</li> <li>・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃</li> <li>・利用時間：24時間</li> <li>・利用料金：無料</li> <li>・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	2	2	2
				実績	3	2	3
活動	自転車置場数	—	箇所	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	自転車置場収容可能台数	—	台	目標	210	210	210
				実績	210	210	210
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,160	1,149	1,939	
支出	直接事業費 (b)	360	359	359	
	職員人件費 (c)	800	790	1,580	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,255	1,249	2,119	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	収容可能台数（台）		
実績数値 (g)	210	210	210
単位あたり区単コスト (a/g)	5,524	5,471	9,233
単位あたりコスト (f/g)	5,976	5,948	10,090

実施状況に対する評価	平成28年度に2か所の置き場の改良を行い、翌平成29年度に有料の自転車駐車場とした。
今後の方向性【継続】	現在も残っている東立石及び四つ木北については、駅周辺の自転車駐車場の充足が図られる時点で本事業を廃止する。

### 事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場管理運営						担当部	都市整備部			関係課	—																			
							担当課	交通安全対策担当課																							
開始年度	昭和57年度						個別計画	—																							
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例																														
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)																					
事務事業目的	<p>通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。</p>																														
実施内容	<p>区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（37か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く）</li> <li>・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で購入）</li> <li>・使用料金：自転車             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>一時利用</td> <td>100円～150円</td> </tr> <tr> <td>学生 定期利用</td> <td>600円～1,900円／月</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td>1,500円～4,700円／3か月</td> </tr> <tr> <td>一般 定期利用</td> <td>900円～2,700円／月</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td>2,200円～6,600円／3か月</td> </tr> </table> </li> <li>原動機付自転車             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>一時利用</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>学生 定期利用</td> <td>2,100円／月</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td>5,250円／3か月</td> </tr> <tr> <td>一般 定期利用</td> <td>3,000円／月</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td>7,500円／3か月</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>（令和元年度の修繕関係）          自転車駐車場利用料金改定および学生料金設置（一般の7割相当）          自転車駐車場利用案内及び注意事項表記板作成設置委託          新小岩駅北口自転車駐車場外階段塗装工事、サイクルコンベアー修繕          西井堀第一自転車駐車場等土留めブロック改修修繕          西井堀せせらぎパーク自転車駐車場照明器具修繕（LED化）、2段式ラックの撤去          立石北第一自転車駐車場修繕（照明設備・フェンス（台風19号による））</p>											一時利用	100円～150円	学生 定期利用	600円～1,900円／月	定期利用	1,500円～4,700円／3か月	一般 定期利用	900円～2,700円／月	定期利用	2,200円～6,600円／3か月	一時利用	200円	学生 定期利用	2,100円／月	定期利用	5,250円／3か月	一般 定期利用	3,000円／月	定期利用	7,500円／3か月
一時利用	100円～150円																														
学生 定期利用	600円～1,900円／月																														
定期利用	1,500円～4,700円／3か月																														
一般 定期利用	900円～2,700円／月																														
定期利用	2,200円～6,600円／3か月																														
一時利用	200円																														
学生 定期利用	2,100円／月																														
定期利用	5,250円／3か月																														
一般 定期利用	3,000円／月																														
定期利用	7,500円／3か月																														

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	1日あたりの平均自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	3	2	2
				実績	3	2	3
活動	延べ利用率	（延べ利用台数÷収容可能台数（年））指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	107	112	112
				実績	112	103	102
活動	収容台数（日）	—	台	目標	28,500	28,200	28,050
				実績	28,200	28,100	27,782
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	67,604	49,224	30,793
	一般財源 (a)	56,163	80,559	57,042	
支出	直接事業費 (b)	120,567	126,623	84,675	
	職員人件費 (c)	3,200	3,160	3,160	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	400	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	400	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	124,147	130,183	88,195	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	収用台数（台）		
実績数値 (g)	28,200	28,100	27,782
単位あたり区単コスト (a/g)	1,992	2,867	2,053
単位あたりコスト (f/g)	4,402	4,633	3,175

実施状況に対する評価	<p>令和元年度から5年度の5年間は、公益社団法人葛飾区シルバー人材センター及び（株）ソーリンにおいて自転車駐車場の運営等を実施。日頃から各指定管理者と情報提供や相談協議を行い、自転車駐車場の運営を円滑にしている。</p> <p>自転車駐車場の修繕についても、年々実施回数が増えてきているが工夫して対応できた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各自転車駐車場においては、ラックや施設の老朽化や破損箇所も増えてきていることから、修繕についての役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、「新しい生活様式」に対応するための取組（感染防止や外出自粛要請に基づく利用料金の対応など）について協議していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	自転車保管所管理運営						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和58年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(2)	
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。										
実施内容	<p>放置自転車整理区域内（お花茶屋、立石、堀切菖蒲園、四ツ木、綾瀬、金町、柴又、新柴又駅）で撤去した警告後1時間以上経過した放置自転車を、区内2か所の保管所（四ツ木、新柴又）に移送し保管する。</p> <p>区は、撤去した自転車の防犯登録番号をもとに、葛飾警察署へ所有者照会を依頼し、自転車の所有者へ引取通知書を郵送する。</p> <p>自転車の返還には、条例に基づく手数料3,000円をが必要だが、撤去よりも前に盗難届が出されていた場合は、無償返還とする。</p> <p>保管期限（2か月）を過ぎても引取りがない自転車は、リサイクルのため東京都自転車商協同組合（本田及び亀有支部）に無償譲渡する一部を除き、売却処分をする。</p> <p>平成28年度に高砂保管所の用地2か所のうち1か所を購入し、1か所を所有者に返還した。</p> <p>平成26年度から新小岩保管所、平成29年度から高砂保管所が放置自転車総合対策での管理運営となったため除外。</p> <p>令和2年2月から区内在住の個人が所有する自走可能な不用自転車の引取りを開始した（対象は保管所への持込みのみ（四ツ木保管所は移転予定のため対象外））。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	返還率	返還台数÷撤去台数	%	目標	62	62	62
				実績	60	61	61
活動	保管台数	統計	台	目標	6,000	5,500	5,500
				実績	5,352	4,881	4,398
活動	返還台数	統計	台	目標	3,600	3,410	3,410
				実績	3,207	2,997	2,663
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	6,673	5,674	5,272
	一般財源 (a)	32,928	38,879	39,841	
支出	直接事業費 (b)	32,801	37,838	38,398	
	職員人件費 (c)	6,800	6,715	6,715	
		業務量（人）	0.85	0.85	0.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	808	850	765	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	808	850	765	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,409	45,403	45,878	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	保管台数（台）		
実績数値 (g)	5,352	4,881	4,398
単位あたり区単コスト (a/g)	6,152	7,965	9,059
単位あたりコスト (f/g)	7,550	9,302	10,432

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四つ木保管所：保管(撤去)台数=2,790 変換台数=1,740</li> <li>・新柴又保管所：保管(撤去)台数=1,608 返還台数= 923</li> </ul> <p>平成29年度から保管所間の保管台数の平準化を見直した。その結果、返還率については、前年度同様に61%と維持することができた。また、令和2年2月より各保管所において、不用自転車引き取り事業を開始し、不法投棄の防止にも寄与することができた。（四つ木保管所を除く）</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在、新小岩・高砂保管所は総合管理委託として実施している。この総合管理委託について行政評価委員による評価結果をもとに、総合管理委託を導入していない保管所についても導入していくのか検討をする必要あり。</p> <p>東京都による木下川橋の工事に伴い、令和2年9月頃から令和6年3月末（予定）まで、四つ木保管所の保管所機能を白鳥1-11-11先（京成線高架下）に移転する。</p> <p>昨年度の行政評価委員からの意見にもあったが、不用自転車の引き取り事業を開始したこともあり、撤去自転車の保管期間の短縮（現：告示から2か月→案：告示から1か月）を検討必要。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	放置自転車総合対策						担当部	都市整備部			関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課				
開始年度	平成26年度						個別計画	—				
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例											
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(5)		
事務事業目的	<p>新小岩駅他3駅の放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保するため、指導誘導から撤去搬送、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。</p>											
実施内容	<p>平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)、平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)において、放置自転車総合対策を開始した。令和元年10月より新小岩及び高砂の事業者をそれぞれ更新した(長期継続契約3年)。</p> <p>放置自転車整理区域内に乗り入れる自転車の利用者、又は店舗等施設の事業者に対して、委託事業者が、自転車を放置せずに駐車場等を利用するように指導誘導をする。放置自転車に対しては、警告札等で注意警告を行い、警告後1時間以上経過した放置自転車を撤去し、所定の自転車保管所保管所に移送し保管をする。</p> <p>区は、撤去した自転車の防犯登録番号をもとに、葛飾警察署へ所有者照会を依頼し、自転車の所有者へ引取通知書を郵送する。</p> <p>自転車の返還には、条例に基づく手数料3,000円が必要だが、撤去よりも前に盗難届が出されていた場合は、無償返還とする。</p> <p>保管期限(2か月)を過ぎても引取りがない自転車は、リサイクルのため東京都自転車商協同組合(本田及び亀有支部)に無償譲渡する一部を除き、売却処分をする。</p> <p>令和2年2月から区内在住の個人が所有する自走可能な不用自転車の引取りを開始した(対象は保管所への持込みのみ(四つ木保管所は除く))。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	1日あたりの平均自転車放置率	1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	%	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	返還率	返還台数÷撤去台数(H29から新小岩保管所と高砂保管所の合計)	%	目標	72	70	70
				実績	67	69	69
活動	撤去台数(保管台数)	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	7,000	9,500	9,900
				実績	9,699	9,839	8,624
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書、H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	15,000	28,000	49,000
				実績	27,836	48,378	35,279
活動	返還台数	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	5,000	6,650	6,800
				実績	6,501	6,753	6,002
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	24,213	24,253	21,418
	一般財源 (a)	90,706	88,230	99,135	
支出	直接事業費 (b)	106,469	104,123	109,888	
	職員人件費 (c)	8,450	8,360	10,665	
		業務量 (人)	1.10	1.10	1.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	950	1,000	1,000	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	950	1,000	1,215	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	115,869	113,483	121,553	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	撤去台数 (保管台数)		
実績数値 (g)	9,699	9,839	8,624
単位あたり区単コスト (a/g)	9,352	8,967	11,495
単位あたりコスト (f/g)	11,946	11,534	14,095

実施状況に対する評価	<p>昨年の行政評価委員による実績評価においても、総合管理を導入したことについての評価を受けた。</p> <p>事業者が10月から2社とも変更になったことで、数か月は不慣れな部分もでていたが、昨年度の実績指標に近い成果を挙げる事ができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後の放置自転車対策事業においては、街づくり事業と合わせた自転車駐車場の確保や各駅周辺での民間事業者による自転車駐車場の整備を促進することやマナー啓発事業も増やすなど、全体の放置自転車を減少させる取組をする。また、昨年度の行政評価委員から答申を示されている事項についても実施に向けて対応していく。</p> <p>令和3年度中の新小岩保管所用地返還に伴い移転をしなければならない。移転用地が現在地より縮小されることや、不用自転車受入れ事業も始まり、収容する自転車が収容許容量を超えてしまうことも考えられることから、撤去自転車の保管期間の短縮（現：告示から2か月→案：告示から1か月）を検討中。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	駐車場事業運営					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	交通安全対策担当課		
開始年度	平成8年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、葛飾区公共無人管理駐車場条例								
予算説明書	会計	駐車	款	1	項	目	説明等		
事務事業目的	駐車場を整備することにより、道路の安全かつ円滑な利用を図り、区民の生活環境の向上を図る。								
実施内容	亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） （自動二輪）収容台数 95台 1日200円 四つ木駐車場 収容台数 12台 @200円/40分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）  平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。								

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	一時利用台数	—	台	目標	410,000	430,000	431,000
				実績	426,283	430,727	422,855
活動	車室数 （四輪及び二輪自動車合計）	—	台分	目標	779	779	779
				実績	779	779	779
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	146,504	145,161	149,664
	一般財源 (a)	-123,873	-118,100	-119,789	
支出	直接事業費 (b)	20,231	24,691	27,505	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量 (人)	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,916	27,361	30,145	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	22,561	22,561	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	-5,491	-5,235	-5,310
単位あたりコスト (f/g)	1,016	1,213	1,336

実施状況に対する評価	年明けからの新型コロナウイルスの影響で外出自粛もあり、駐車場の一時利用台数の減少がみられ、目標を達成することができなかった。
今後の方向性【継続】	指定管理者による運営管理を現在の水準を維持しながら、利用率の増加を目指していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	放置自転車追放キャラバン						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和59年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(8)	
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。										
実施内容	<p>放置自転車の多い区内6駅の周辺などにおいて、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。</p> <p>26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施している。</p> <p>区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。</p> <p>特に、亀有駅周辺地区において6月に「ひまわりプランター事業」を、地域の子ども会や地元団体及び銀行等と協働して実施している。地域子ども会の子どもが、ひまわりの苗の植付や、放置自転車禁止等のメッセージボード作製・掲示し、放置自転車防止を呼び掛けている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	3	3	2
				実績	3	2	3
活動	区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	643	614	462
活動	啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	23,000	20,000	22,000
				実績	17,500	25,000	17,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,871	9,797	9,546	
支出	直接事業費 (b)	671	712	461	
	職員人件費 (c)	9,200	9,085	9,085	
		業務量（人）	1.15	1.15	1.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,093	1,150	1,035	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,093	1,150	1,035	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,964	10,947	10,581	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	周知件数（啓発グッズ配布数）（個）		
実績数値 (g)	17,500	25,000	17,500
単位あたり区単コスト (a/g)	564	392	545
単位あたりコスト (f/g)	627	438	605

実施状況に対する評価	<p>6 駅中 2 駅(お花茶屋、新小岩駅)を雨天のため中止し、亀有駅を雨天のため振替縮小で実施した。</p> <p>なお、雨天にもかかわらず「ひまわり事業（亀有）」では、地元の子ども会が中心となって放置自転車禁止のポスターの作成をすることができた。また、金町駅前の開催では、東京都都民安全推進本部総合推進部職員や葛飾総合高校の生徒の参加もあり、幅広い団体や年代が参加したものになった。さらに、葛飾総合高校では引き続き、学校として社会貢献授業に位置づけし、継続して本事業に協力参加となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>次年度については、参加団体の精査や開催地区を隔年に実施する方法を検討する。また、放置自転車の多い駅に限定することや啓発用ポケットティッシュ配布の見直しを行う。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和57年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(7)	
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。										
実施内容	<p>・指導及び誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</p> <p>・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨の注意札を取り付ける。</p> <p>・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。          なお、指導・保管所業務はシルバー人材センター、搬送は別の委託会社が実施</p> <p>・平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)で放置自転車総合対策を実施したため除外          ・平成26年度撤去台数11,436台(新小岩駅周辺を除く)          ・平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)でも放置自転車総合対策を実施したため除外</p> <p>現在、対象となる保管所 ○新柴又保管所(金町駅、柴又駅、新柴又駅)          ○四つ木保管所(お花茶屋駅、立石駅、堀切菖蒲園駅、四ツ木駅、綾瀬駅)</p> <p>令和元年10月から「駅周辺における放置自転車等実態調査委託(長期継続契約3年)」を実施          ・放置自転車対策を担う事業者(シルバー人材センター及び放置自転車総合対策事業受注者)が実施していた12駅の実態調査を一括委託した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	1日あたりの平均自転車放置率 (放置自転車総合対策区域除く)	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	3	4	3
				実績	4	3	4
活動	撤去台数	統計	台	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	5,352	4,881	4,398
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	12,000	12,000	12,000
				実績	10,925	8,818	6,966
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	6,673	5,674	5,272
	一般財源 (a)	84,328	88,095	93,234	
支出	直接事業費 (b)	79,351	82,249	88,426	
	職員人件費 (c)	11,650	11,520	10,080	
		業務量（人）	1.50	1.50	1.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,330	1,400	1,080	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,330	1,400	1,080	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	92,331	95,169	99,586	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（撤去台数）（台）		
実績数値 (g)	5,352	4,881	4,398
単位あたり区単コスト (a/g)	15,756	18,049	21,199
単位あたりコスト (f/g)	17,252	19,498	22,643

実施状況に対する評価	<p>新柴又、四つ木保管所管内の指導及び警告・保管は公益社団法人葛飾区シルバー人材センターが担当している。（平成29年度からは高砂保管所管内が放置自転車総合対策へ移行）</p> <p>警告札の取り付けと撤去件数が減少しているが、特に立石駅や堀切菖蒲園駅付近では、商店街敷地内や私道に置くケースが多く、警告札を取り付けられない。</p> <p>1日当たりの平均自転車放置率 新柴又保管所管内 1.78%（前年度 1.25%）、四つ木保管所管内 8.78%（前年度 4.19%） 特に立石駅では、立石北第一自転車駐車場の一時利用部分の閉鎖などのため、平均自転車放置率が13.7%（前年度 7.6%）と悪化している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在、放置自転車総合対策事業を実施していることにより、行政評価委員による答申を踏まえてこの「放置自転車撤去・誘導及び指導」の実施方法について検討する。また、現状は差し迫った障害となっていないものの放置自転車が存在するエリア（慣習的に路上駐輪をしている住宅地）等について、整理区域への編入することも必要。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
民営自転車駐車場整備費助成	都市整備部 交通安全対策担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	建設費補助件数	件	7	10	4
一般	7	3	3	一般財源	19,636	24,018	17,388						
1(6)			支出	事業費	15,636	20,068	13,438						
<p>駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内②5年以上継続して運営すること③30台以上収容できる自転車駐車場であること等</p> <p>【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円</p>			業務量(人)	4,000	3,950	3,950	—	—	—	—			
			間接費	0	0	0	—	—	—	—			
			調整額	475	500	450	—	—	—	—			
			トータルコスト(a)	20,111	24,518	17,838	—	—	—	—			
			単位当たりコスト(円)(a/b)		2,873,000	2,451,800	4,459,500	—	—	—	—	—	

施策番号	1103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします	交通安全マナーが守られていると思う区民の割合	%	目標	35.0	35.0	35.0
				実績	32.4	31.0	37.3
		交通事故発生件数	件	目標	900	900	900
				実績	915	937	780
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	自転車活用の推進	交通安全対策担当課	◎	742
		交通安全運動推進	交通安全対策担当課	◎	744
		交通安全施設設置管理	道路補修課	◎	746
		交通安全協会（葛飾・亀有）助成	交通安全対策担当課	○	748

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	自転車活用の推進						担当部	都市整備部		関係課	道路補修課
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	自転車活用推進法（平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行）										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)	
事務事業目的	<p>環境の負荷軽減、健康増進、観光など、自転車の利用が促進されていく中で、自転車が安全に通行できるよう放置自転車対策を始め、自転車通行帯などの整備を計画的に推進するとともに、自転車利用者に対する交通ルールとマナーの普及啓発の強化など自転車の交通事故防止対策に取り組み、安全で快適な自転車通行環境の創出を図る。また、必要な場所で乗り捨てができる自由サイクルの整備、利用者の視点に基づいた自転車駐車場の整備を推進し、自転車駐車場のサービス向上を図り、快適な駐輪環境を構築するなど、自転車活用を推進する。</p>										
実施内容	<p>1 自転車利用環境の整備推進に向けた取組</p> <p>①自転車走行空間の整備や自転車駐車場の整備 自転車駐車場整備事業参照</p> <p>②シェアサイクル 各区状況現状把握や事業者との情報交換</p> <p>③交通安全啓発活動 スクアードストレイトの実施 ・中学校 4校 福祉施設 1か所 その他のイベントでの実施 ・区民の集い 400人 ・高齢者の集い 1,055人 ・自転車事故防止（小学生） 4,825人 他1,794人 合計8,074人</p> <p>④自転車活用推進計画の策定 令和元年度から2年度の2箇年で策定。 令和元年度は主に基本調査を実施。</p> <p>2 自転車駐車場整備事業</p> <p>①立石北第一自転車駐車場（再編）：拡張増設（ゴラク跡地50台分、民地利用分38台） 削減（一時利用 350台分）</p> <p>②金町駅北口（西側）：歩行者通路整備により一時利用者330台分を東金町一丁目自転車駐車場（拡張）</p> <p>③西井堀せせらぎパーク（公園下）：古い自転車ラックの撤去を行い平置へ。また、照明設備の改修</p> <p>④新小岩駅、金町駅、立石駅周辺においては各担当課と適宜打ち合わせを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	シェアサイクルポート箇所 （所、台）	公共用地の一部を利用し た設置箇所、台数	箇所、台	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
成果	区内の交通事故件数 子どもの自転車事故件数 高齢者の自転車事故件数	警視庁交通統計	件	目標	—	—	900 -
				実績	—	—	780 27 123
成果	自転車駐車場収容台数	区営の自転車駐車場の収 容台数	台	目標	—	—	28,050
				実績	—	—	27,792
成果	1日あたりの平均自転車放 置率	1日のある時間での放置自 転車整理区域内の放置自転 車÷区域内乗り入れ台数	%	目標	—	—	2
				実績	—	—	3
活動	自転車活用推進計画の策定	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	3,999
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	40,977	
支出	直接事業費 (b)	—	—	41,026	
	職員人件費 (c)	—	—	3,950	
		業務量（人）	—	—	0.50
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	450	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	450	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	45,426	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	個所数、台数、件数、%		
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は新基本計画及び前期計画事業の策定に向けて、施策名を「自転車活用の推進」とし、自転車を取り巻く現状の問題点や課題の洗い出し作業を行うとともに、計画事業の考え方などを整理した。また、これを踏まえ「自転車利用環境の整備推進事業」と「自転車駐車場整備事業」の二つの計画事業（案）を挙げる事ができた。</p> <p>葛飾区自転車活用推進計画の策定については、令和元年度は主に基礎調査を実施した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は「自転車利用環境の整備推進事業」と「自転車駐車場整備事業」の二つの計画事業の活動量に挙げた各々の事業について、実施に向けた検討を開始する。</p> <p>葛飾区自転車活用推進計画の策定については、今年度が策定年となる。学識経験者を交えた検討会やパブリックコメントの実施及び議会に対して中間報告、修正等を加え策定とする。</p>



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,506	8,968	7,455	
支出	直接事業費 (b)	1,906	2,263	2,155	
	職員人件費 (c)	6,600	6,705	5,300	
		業務量 (人)	1.35	1.35	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	150	0	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	143	150	0
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,649	9,118	7,455	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（つどい等各種イベント）（人）		
実績数値 (g)	7,612	7,670	8,074
単位あたり区単コスト (a/g)	1,117	1,169	923
単位あたりコスト (f/g)	1,136	1,189	923

実施状況に対する評価	<p>交通安全行事の実施や広報活動により、区内の事故件数は10年前（平成22年）の1,668件から780件まで減少した。継続的に事業を実施してきた効果が出てきたと考える。また、交通安全行事への参加者も、若干であるが増加していることも交通安全意識の醸成に繋がっていると考え。</p> <p>交通安全行事の実施や広報活動により、区内の事故件数は年々減少している。またイベント参加者も2年前に比べて若干であるが増加している。</p>
今後の方向性（昨年度） 【継続】	引き続き、交通安全行事や広報活動を通じてより一層、事故の減少に寄与していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設設置管理						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	昭和41年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(1)	
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。										
実施内容	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持等を行う。</li> <li>・委託業務は、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。</li> <li>・請負業務は、路線的な修繕や施設の改修、新設を行う。</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	598	610	694
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	1,650	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	228,700	198,688	181,242	
支出	直接事業費 (b)	143,060	101,388	88,982	
	職員人件費 (c)	87,290	97,300	92,260	
		業務量（人）	11.40	12.40	11.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	9,975	12,200	10,350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	9,975	12,200	10,350	
	（控）コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	240,325	210,888	191,592	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値 (g)	843	843	843
単位あたり区単コスト (a/g)	271,293	235,692	214,996
単位あたりコスト (f/g)	285,083	250,164	227,274

実施状況に対する評価	区民からの陳情や点検調査の結果を踏まえ計画的に事業を実施しているが、陳情内容に比例し年毎に変化している。
今後の方向性【継続】	交通安全施設の管理については、今後も現状の管理水準を保つために、直営による点検調査を実施するとともに、大型標識等は、必要に応じ調査委託を行い、効率的な修繕を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R01	単位	H29	H30	R01			
事業内容													
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	交通安全講習会等開催数 （対象：幼児・児童・高齢者）	回	133	165	166
	交通安全対策担当課				一般財源	2,450	2,460	4,350					
一般	7	3	3		事業費	2,000	2,000	2,000					
交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1,100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付する。				支出	人件費	450	460	2,350	交通安全講習会等参加者数 （対象：幼児・児童・高齢者）	人	9,468	13,921	13,774
【補助対象事業】					業務量(人)	0.10	0.10	0.50					
①交通安全指導用資器材の購入				間接費	0	0	0						
②自転車の正しい乗り方指導				調整額	0	0	0						
③父母等に対する交通安全思想の普及				トータルコスト (a)	2,450	2,460	4,350						
④まちぐるみ交通安全の集い													
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等				単位当たり コスト(円) (a/b)	18,421	14,909	26,205	—	—	—	—	—	—
⑥駐車・駐輪対策													
⑦その他区長が必要と認める事業													

施策番号	1104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します	区内の交通の便がよいたと思う区民の割合	%	目標	50.7	50.8	52.9
				実績	50.4	51.0	55.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	交通政策課	○	750
	計画	公共交通網の充実	交通政策課	○	751
	計画	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	高砂・鉄道立体担当課	○	752
	計画	京成押上線連続立体交差事業	立石駅北街づくり担当課	○	753
		地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	交通政策課	○	754

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	要請活動回数	回 (累計)	30	30	30			
	交通政策課				一般財源	4,350	3,870	3,870								
一般	7	1	1	1(14)												
（1）江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年に「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄8号線及び11号線の延伸の早期実現を目指し調査検討等を進めている。 （2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討等を進めている。				支出	事業費	1,500	1,500	1,500	調査、研究会の開催回数	回 (累計)	236	247	255			
					人件費	2,850	2,370	2,370								
				業務量(人)	0.40	0.30	0.30									
				間接費	0	0	0									
				調整額	285	300	270									
				トータルコスト (a)	4,635	4,170	4,140	早期実現に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	実施	実施	実施				
				単位当たり コスト(円) (a/b)	154,500	139,000	138,000									

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容						H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
公共交通網の充実				都市整備部		—	収入	特定財源	—	—	0	バス交通の充実に関する 支援数（社会実験、利便 施設整備等）	回	—	—	5
				交通政策課				一般財源	—	—	45,603					
一般	7	1	1	1(13)			事業費	—	—	24,313						
めざすべき葛飾区の公共交通網のあり方やその実現に向けた施策を取りまとめた「葛飾区公共交通網整備方針」に基づき、バス交通の充実や新金貨物線旅客化の検討などを進める。 ①バス交通の充実 ・循環バス路線等検討 ・利便施設整備費助成 ・バス利用環境向上整備 ・区内バス路線図の印刷 ②新金貨物線旅客化の検討 ※令和元年度より、これまでの『バス交通の充実』から『公共交通網の充実』へと事業を拡大した。							人件費	—	—	21,290						
						支出	業務量(人)	—	—	3.10						
							間接費	—	—	0						
							調整額	—	—	1,890						
							トータルコスト (a)	—	—	47,493						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	9,498,600						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
京成高砂駅～江戸川駅付近鉄 道立体化事業の推進	都市整備部	高砂・鉄道立体担	—	収入	特定財源	0	0	0	京成本線（高砂駅～江戸 川駅付近）の鉄道立体化 に向けた合同勉強会等の 開催	回	3	8	8			
—	—	—	—	収入	一般財源	11,200	7,900	7,900								
<p>京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。</p> <p>合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。</p>	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議			
				支出	人件費	11,200	7,900	7,900								
				支出	業務量(人)	1.40	1.00	1.00								
								支出	間接費	0	0	0				
								支出	調整額	1,330	1,000	900				
					トータルコスト (a)	12,530	8,900	8,800								
					単位当たり コスト(円) (a/b)	4,176,667	1,112,500	1,100,000	連続立体交差事業に係る 都との協議・調整	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容														
京成押上線連続立体交差事業	都市整備部 立駅北街づくり担当課			—	収入	特定財源	1,050,515	1,765,129	883,471	連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	用地取得 工事	用地取得 工事	工事
一般	7	2	1	1(4)	収入	一般財源	263,530	358,732	489,789					
<b>【概要】</b> 京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、東京都が事業主体となり都市計画事業の認可を取得して、葛飾区及び京成電鉄株式会社が協力して進めている事業である。鉄道を高架化し11箇所の踏切を除却することにより、踏切での交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、南北の回遊性の向上による地域の活性化を図るものである。 <b>【活動内容】</b> 令和元年度は、高架化工事及び付替道路工事を行った。					支出	事業費	1,279,145	2,089,241	1,346,440					
					支出	人件費	34,900	34,620	26,820					
					支出	業務量(人)	4.80	4.80	3.80					
					支出	間接費	0	0	0					
					支出	調整額	3,610	3,800	2,520					
					トータルコスト (a)		1,317,655	2,127,661	1,375,780					
					単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	—					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容										単位	H29	H30	R1			
地域乗合タクシー運行事業 運営費助成（交通不便地区 の解消）				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地域乗合タクシーの年間 運行本数	便	16,075	16,066	16,043
				交通政策課				一般財源	16,606	16,114	16,201					
一般	7	1	1	1(15)			支出	事業費	13,756	13,744	13,831	—	—	—	—	—
平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の地域乗合タクシー「さくら」について、運行経費の一部を助成するもの。 <b>【主な運行内容】</b> ①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 ③利用料金：大人200円 子供100円 ④運行ルート：約3.5kmの循環型 ⑤運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑥運行時間：6時55分～19時30分 ⑦運行台数：2台								人件費	2,850	2,370	2,370					
							業務量(人)	0.40	0.30	0.30						
							間接費	0	0	0						
								調整額	285	300	270					
								トータルコスト (a)	16,891	16,414	16,471					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,051	1,022	1,027					